

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第28期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03(6880)7500
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 高玉 義紀 経理部 副部長 竹中 雅史 総務・法務部長 前田 光俊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番1号
【電話番号】	03(6880)7500
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 高玉 義紀 経理部 副部長 竹中 雅史 総務・法務部長 前田 光俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上収益 (百万円)	823,655	890,351	1,749,743
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	32,978	40,836	73,331
中間(当期)利益 (百万円)	24,313	27,396	53,775
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	20,687	22,229	49,999
中間(当期)包括利益 (百万円)	62,706	17,629	111,431
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	55,570	12,105	103,370
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	831,308	861,664	862,851
資産合計 (百万円)	2,104,353	2,103,307	2,215,819
基本的1株当たり中間 (当期)利益 (円)	108.82	116.90	262.99
希薄化後1株当たり 中間(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	39.5	41.0	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85,789	117,975	161,339
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,443	48,257	123,939
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,170	104,471	26,016
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	202,563	171,042	210,292

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」といいます。)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、ICTソリューションにおいて、三井化学ICTマテリアル(株)が2024年4月1日付で三井化学東セロ(株)（以下、「MCTI」といいます。）のプロテクトフィルム事業及び産業用フィルム・シート事業を吸収分割の方法により承継し、営業を開始いたしました。

また、当社は、2024年4月1日に、MCTIのパッケージソリューション事業について、MCTIを存続会社としてレンゴー(株)（以下、「レンゴー」といいます。）と(株)トクヤマの合併会社であるサン・トックス(株)を吸収合併し、当社が所有するMCTI株式の一部をレンゴーに譲渡することにより、MCTI（現アールエム東セロ(株)）及びその子会社は当社の持分法適用会社となりました。

なお、当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。

当社グループは、当社、子会社127社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）4社並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（共同支配企業）26社で構成され、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

### (ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューションセグメントにおいて、ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料及び農業化学品の製造・販売を行っております。

#### [主な関係会社]

三井化学クロップ&ライフソリューション(株)、三井化学ファイン(株)、エム・エーライフマテリアルズ(株)、Asahi Kasei Spunbond (Thailand) Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、SDC Technologies, Inc.、Kulzer, LLC、Kulzer GmbH、(株)松風  
上記の他、52社が当セグメントに携わっております。

### (モビリティソリューション)

当社グループは、モビリティソリューションセグメントにおいて、エラストマー、機能性コンパウンド及びポリプロピレン・コンパウンドの製造・販売並びに自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）を行っております。

#### [主な関係会社]

(株)アーク、ジャパンコンポジット(株)、三井化学産資(株)、共和工業(株)、三井化学複合塑料(中山)有限公司、Mitsui Elastomers Singapore Pte. Ltd.、Grand Siam Composites Co., Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites India Pvt. Ltd.、ARRK CORPORATION (THAILAND) LTD.、Advanced Composites, Inc.、Advanced Composites Mexicana S.A. de C.V.、Mitsui Prime Advanced Composites Europe B.V.、ARRK Product Development Group Ltd.、Mitsui Prime Advanced Composites do Brasil Indústria e Comércio de Compostos Plásticos S.A.、上海中石化三井弾性体有限公司  
上記の他、22社が当セグメントに携わっております。

### (ICTソリューション)

当社グループは、ICTソリューションセグメントにおいて、半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料及び高機能食品包装材料の製造・販売を行っております。

#### [主な関係会社]

本州化学工業(株)、三井化学ICTマテリアル(株)、三井艾喜緹機能膜股份有限公司（旧台湾東喜璐機能膜股份有限公司）、Anderson Development Company、アールエム東セロ(株)（旧三井化学東セロ(株)）、三井・ケマーズ フロロプロダクツ(株)  
上記の他、13社が当セグメントに携わっております。

### (ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当社グループは、ベーシック&グリーン・マテリアルズセグメントにおいて、エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料及び工業薬品の製造・販売を行っております。

#### [主な関係会社]

(株)プライムポリマー、日本エボリユー(株)、下関三井化学(株)、Prime Evolve Singapore Pte. Ltd.、三井・ダウ ポリケミカル(株)、上海中石化三井化工有限公司、錦湖三井化学(株)、P.T. Petnesia Resindo、GC-M PTA Company Limited  
上記の他、14社が当セグメントに携わっております。

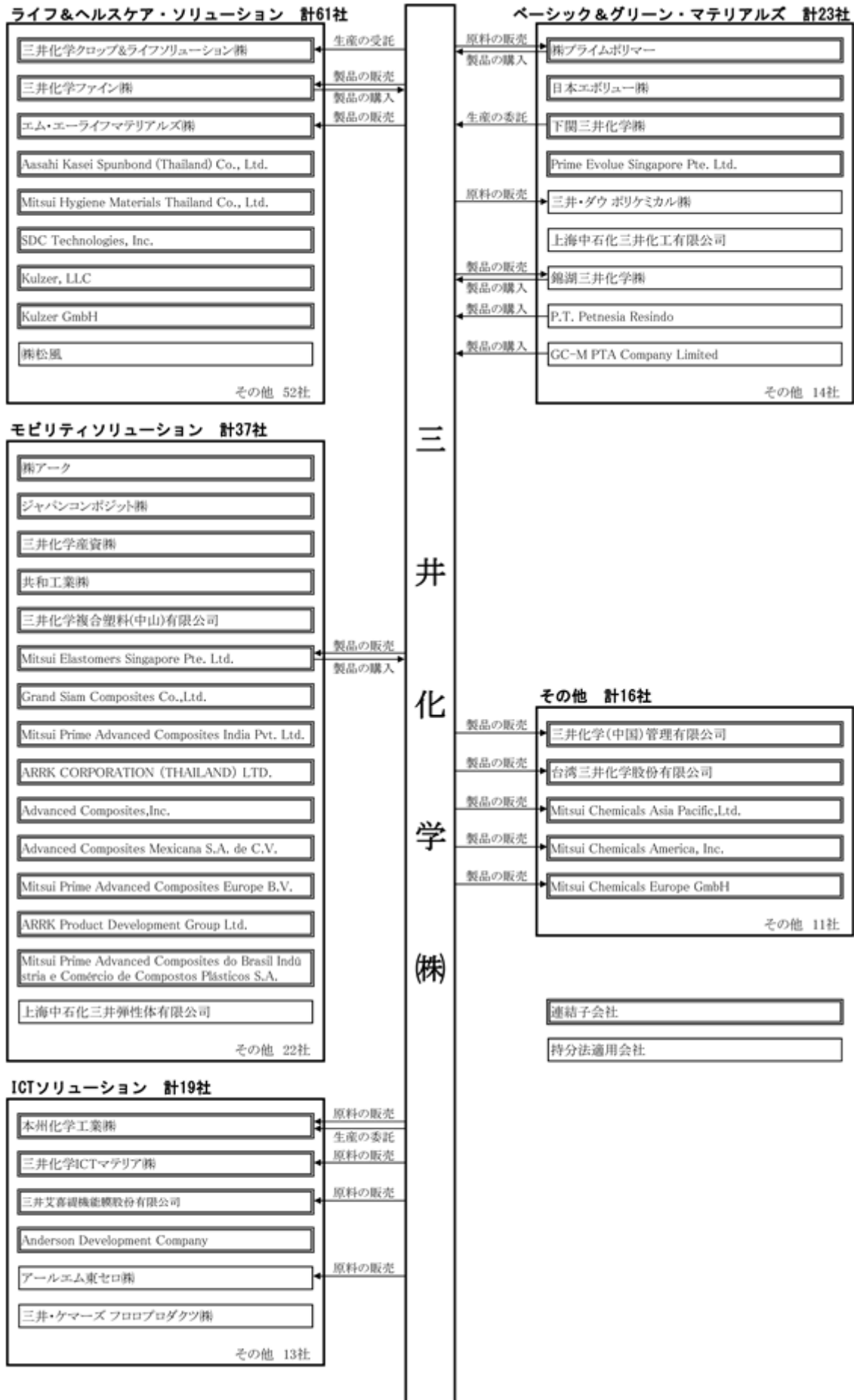
### (その他)

次に掲げる関係会社が当セグメントに携わっております。

#### [主な関係会社]

三井化学（中国）管理有限公司、台湾三井化学股份有限公司、Mitsui Chemicals Asia Pacific, Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Chemicals Europe GmbH  
上記の他、11社が当セグメントに携わっております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、一部の会社は複数のセグメントに跨っております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、景気持ち直しの動きが継続しましたが、一部の国や地域においては、需要の低迷や金融引き締め等を背景とする回復鈍化の傾向がみられました。日本経済においては、一部に足踏みが残るものの、景気持ち直しの動きが継続しました。

このような情勢のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

売上収益は、前中間連結会計期間に比べ667億円増（8.1%増）の8,904億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、為替差などによるものです。

コア営業利益は、前中間連結会計期間に比べ108億円増（25.6%増）の528億円となりました。これは、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価益や、為替差等による交易条件の改善などによるものです。

営業利益は、コア営業利益の増加に伴い、前中間連結会計期間に比べ148億円増（47.2%増）の460億円となりました。

金融収益・費用は、前中間連結会計期間に比べ70億円悪化の52億円の損失となりました。

以上により、税引前中間利益は、前中間連結会計期間に比べ78億円増（23.8%増）の408億円となりました。

親会社の所有者に帰属する中間利益は、前中間連結会計期間に比べ15億円増（7.5%増）の222億円となり、基本的1株当たり中間利益は116.90円となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。これに伴い、前中間連結会計期間比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

#### (ライフ&ヘルスケア・ソリューション)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ190億円増の1,381億円、売上収益全体に占める割合は16%となりました。また、コア営業利益は、主にビジョンケア及び農業化学品の販売が堅調に推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ45億円増の157億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

ビジョンケアのメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

オーラルケアは、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。

農業化学品は、海外の販売が堅調に推移しました。

不織布は、事業統合により販売が増加しました。

#### (モビリティソリューション)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ229億円増の2,842億円、売上収益全体に占める割合は32%となりました。また、コア営業利益は、主に販売の増加により、前中間連結会計期間に比べ19億円増の288億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・増益となりました。

エラストマーは、販売が堅調に推移しました。一方、一時的な需給緩和に伴い交易条件が悪化しました。

PPコンパウンドは、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。また、価格改定及び為替差により交易条件が改善しました。

ソリューション事業は、販売が前中間連結会計期間並で推移しました。

(ICTソリューション)

当セグメントの売上収益は、子会社株式の一部譲渡に伴う持分法適用会社化により、前中間連結会計期間に比べ151億円減の1,098億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。また、コア営業利益は、主に上記の持分法適用会社化により、前中間連結会計期間に比べ9億円減の120億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

半導体・光学材料は、半導体及びスマートフォン市場の回復により販売が堅調に推移しました。

コーティング・機能材は、販売が堅調に推移しました。

産業用フィルムは、為替差等により交易条件が改善しました。

(ベーシック&グリーン・マテリアルズ)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ404億円増の3,510億円、売上収益全体に占める割合は39%となりました。また、コア営業損失は、定期修理のため生産を停止していたエチレンプラントの生産再開の延期があったものの、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価益などにより、前中間連結会計期間に比べ61億円減の26億円となりました。以上により、セグメント全体では、増収・コア営業損失の改善となりました。

ポリオレフィン及びフェノール類は、販売が低調に推移しました。一方、ナフサ等原料価格の上昇に伴う在庫評価益などにより交易条件が改善しました。

ナフサクラッカーの稼働率は、川下製品の需要減少の影響に加え、上記生産再開の延期の影響を受け、低調に推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前中間連結会計期間に比べ5億円減の73億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損失は、前中間連結会計期間に比べ6億円増の11億円となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,125億円減の2兆1,033億円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,063億円減の1兆1,247億円となりました。また、有利子負債は794億円減の7,321億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減の34.8%となりました。

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ62億円減の9,786億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ2.1ポイント増の41.0%となりました。

以上により、当中間連結会計期間末のネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債-現預金・長期性預金)/親会社の所有者に帰属する持分)は、前連結会計年度末に比べ0.04ポイント減の0.65となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ393億円減の1,710億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ322億円増の1,180億円となりました。これは主に、運転資本が減少したことや、税引前中間利益が増加したことなどによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ128億円増の483億円となりました。これは主に、子会社の売却による収入が減少したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前中間連結会計期間に比べ593億円増の1,045億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が増加したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は218億円であります。なお、当中間連結会計期間における当社グループの主要研究課題に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

前連結会計年度末における当連結会計年度1年間の設備投資計画（新設・増設等）は1,750億円ですが、当中間連結会計期間末において、1,550億円に変更しております。

なお、セグメント毎の設備投資計画に、著しい変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	200,843,815	200,843,815	東京証券取引所 プライム市場	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式 ・単元株式数100株
計	200,843,815	200,843,815	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	200,843,815	-	125,738	-	54,467

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	31,087	16.34
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	20,721	10.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,984	2.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,852	2.02
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	3,655	1.92
三井物産株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,474	1.82
株式会社日本カストディ銀行(三井 住友信託銀行再信託分・三井物産株 式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,474	1.82
三井化学取引先持株会	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	2,784	1.46
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,723	1.43
株式会社かんぽ生命保険 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,642	1.38
計	-	79,399	41.75

(注) 1. 上記のほか、当社は10,671千株の自己株式を保有しています。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 31,087千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 20,721千株、野村信託銀行株式会社(投信口) 2,723千株は、信託業務に係る株式であります。

3. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口) 3,474千株は、退職給付信託に係る株式であります。

4. 2024年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他共同保有者が2024年9月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として保有者の当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	株式 564,200	0.28
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	株式 773,953	0.39
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 12,568,100	6.26

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,671,600	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,304,100	1,893,041	同上
単元未満株式	普通株式 868,115	-	-
発行済株式総数	200,843,815	-	-
総株主の議決権	-	1,893,041	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権の数26個)及び91株含まれております。  
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己保有株式が次のとおり含まれております。  
三井化学株式会社27株

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	10,671,600	-	10,671,600	5.31
計	-	10,671,600	-	10,671,600	5.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【要約中間連結財務諸表】

## (1)【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		210,292	171,042
営業債権		365,896	318,694
棚卸資産		451,075	453,115
その他の金融資産	11	39,218	36,335
その他の流動資産		37,230	26,141
小計		1,103,711	1,005,327
売却目的で保有する資産	12	46,868	7,627
流動資産合計		1,150,579	1,012,954
非流動資産			
有形固定資産		605,789	609,807
使用権資産		46,309	47,452
のれん		21,169	21,033
無形資産		55,241	59,921
投資不動産		21,667	21,666
持分法で会計処理されている投資		155,924	185,182
その他の金融資産	11	61,669	59,237
退職給付に係る資産		82,777	70,657
繰延税金資産		5,039	6,131
その他の非流動資産		9,656	9,267
非流動資産合計		1,065,240	1,090,353
資産合計		2,215,819	2,103,307

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
流動負債			
営業債務		179,947	157,850
社債及び借入金	8、11	324,088	228,721
未払法人所得税		4,038	8,708
その他の金融負債	11	109,774	111,045
引当金		1,267	1,390
その他の流動負債		42,103	44,508
小計		661,217	552,222
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	12	15,362	1,882
流動負債合計		676,579	554,104
非流動負債			
社債及び借入金	8、11	432,670	447,771
その他の金融負債	11	54,149	55,640
退職給付に係る負債		17,882	17,355
引当金		6,845	7,096
繰延税金負債		42,136	42,000
その他の非流動負債		752	701
非流動負債合計		554,434	570,563
負債合計		1,231,013	1,124,667
<b>資本</b>			
資本金		125,738	125,738
資本剰余金		55,027	55,079
自己株式		32,751	32,641
利益剰余金		617,400	624,327
その他の資本の構成要素		97,437	89,161
親会社の所有者に帰属する持分合計		862,851	861,664
非支配持分		121,955	116,976
資本合計		984,806	978,640
負債及び資本合計		2,215,819	2,103,307

( 2 ) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】  
【要約中間連結損益計算書】

( 単位：百万円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上収益	5、6	823,655	890,351
売上原価		645,708	699,330
売上総利益		177,947	191,021
販売費及び一般管理費		139,956	143,742
その他の営業収益	7	3,790	1,658
その他の営業費用	7	16,175	10,512
持分法による投資利益		5,639	7,567
営業利益		31,245	45,992
金融収益		8,790	3,879
金融費用		7,057	9,035
税引前中間利益		32,978	40,836
法人所得税費用		8,665	13,440
中間利益		24,313	27,396
中間利益の帰属			
親会社の所有者		20,687	22,229
非支配持分		3,626	5,167
中間利益		24,313	27,396
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	10	108.82	116.90



## 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		24,313	27,396
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		2,334	1,712
確定給付制度の再測定		4,981	3,951
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		256	274
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,571	5,937
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		26,823	8,750
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分		14	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		3,985	4,924
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		30,822	3,830
税引後その他の包括利益合計		38,393	9,767
中間包括利益		62,706	17,629
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		55,570	12,105
非支配持分		7,136	5,524
中間包括利益		62,706	17,629

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	確定給付制度の再測定
注記					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	
2023年4月1日残高	125,572	57,778	32,704	575,125	19,416	-
中間利益	-	-	-	20,687	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,525	4,965
中間包括利益合計	-	-	-	20,687	2,525	4,965
自己株式の取得	-	-	19	-	-	-
自己株式の処分	-	1	0	-	-	-
配当金	9	-	-	11,403	-	-
株式報酬取引	166	166	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	3,847	1,118	4,965
所有者との取引額等合計	166	167	19	7,556	1,118	4,965
2023年9月30日残高	125,738	57,945	32,723	588,256	23,059	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
注記	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計			
2023年4月1日残高	41,721	81	61,056	786,827	96,476	883,303
中間利益	-	-	-	20,687	3,626	24,313
その他の包括利益	27,347	46	34,883	34,883	3,510	38,393
中間包括利益合計	27,347	46	34,883	55,570	7,136	62,706
自己株式の取得	-	-	-	19	-	19
自己株式の処分	-	-	-	1	-	1
配当金	9	-	-	11,403	5,284	16,687
株式報酬取引	-	-	-	332	-	332
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-
非支配持分との取引	-	-	-	-	10	10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	3,847	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	-	3,847	11,089	5,274	16,363
2023年9月30日残高	69,068	35	92,092	831,308	98,338	929,646

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	
2024年4月1日残高	125,738	55,027	32,751	617,400	25,385	-	
中間利益	-	-	-	22,229	-	-	
その他の包括利益	-	-	-	-	2,019	3,971	
中間包括利益合計	-	-	-	22,229	2,019	3,971	
自己株式の取得	-	-	18	-	-	-	
自己株式の処分	-	52	128	-	-	-	
配当金	-	-	-	13,309	-	-	
株式報酬取引	-	-	-	-	-	-	
連結範囲の変動	-	-	-	145	-	-	
非支配持分との取引	-	-	-	-	-	-	
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	-	-	-	1,848	2,123	3,971	
所有者との取引額等合計	-	52	110	15,302	2,123	3,971	
2024年9月30日残高	125,738	55,079	32,641	624,327	21,243	-	

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	注記	在外営業活 動体の換算 差額	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジの公正価 値の純変動 の有効部分	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計		
2024年4月1日残高		72,052	-	97,437	862,851	121,955	984,806
中間利益		-	-	-	22,229	5,167	27,396
その他の包括利益		4,115	19	10,124	10,124	357	9,767
中間包括利益合計		4,115	19	10,124	12,105	5,524	17,629
自己株式の取得		-	-	-	18	-	18
自己株式の処分		-	-	-	180	-	180
配当金	9	-	-	-	13,309	8,436	21,745
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動		-	-	-	145	2,067	2,212
非支配持分との取引		-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替		-	-	1,848	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	-	1,848	13,292	10,503	23,795
2024年9月30日残高		67,937	19	89,161	861,664	116,976	978,640

## (4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益	32,978	40,836
減価償却費及び償却費	46,280	48,841
減損損失	12,436	5,622
受取利息及び受取配当金	2,813	3,618
支払利息	3,728	3,958
持分法による投資損益(は益)	5,639	7,567
営業債権の増減額(は増加)	23,217	49,712
棚卸資産の増減額(は増加)	1,429	8,731
営業債務の増減額(は減少)	11,938	16,176
未収入金の増減額(は増加)	3,412	2,787
その他	5,913	8,381
小計	97,177	124,045
利息及び配当金の受取額	4,255	4,447
保険金の受取額	242	151
利息の支払額	3,847	3,962
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)	12,038	6,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,789	117,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	58,206	48,875
有形固定資産の売却による収入	472	145
無形資産の取得による支出	4,624	8,709
無形資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	270	952
投資有価証券の売却及び償還による収入	192	567
子会社の売却による支出	-	719
子会社の売却による収入	36,449	10,897
事業譲受による支出	7,364	-
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	1	-
その他	2,092	611
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,443	48,257

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額（ は減少）		38,334	3,779
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）		5,000	82,000
長期借入れによる収入		31,758	29,432
長期借入金の返済による支出		22,554	23,520
社債の償還による支出	8	142	5,000
リース負債の返済による支出		5,169	4,986
自己株式の売却による収入		1	1
自己株式の取得による支出		19	18
配当金の支払額	9	11,403	13,309
非支配持分からの払込による収入		10	-
非支配持分への配当金の支払額		4,318	8,849
その他		-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,170	104,471
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,077	4,497
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		16,253	39,250
現金及び現金同等物の期首残高		186,310	210,292
現金及び現金同等物の中間期末残高		202,563	171,042

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

三井化学株式会社（以下、「当社」といいます。）は日本に所在する企業であり、東京証券取引所プライム市場に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ（<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、「当社グループ」といいます。）の当中間連結会計期間の要約中間連結財務諸表は、9月30日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

また、当社は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定を適用しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2024年11月13日に、代表取締役社長 橋本 修及び最高財務責任者である代表取締役専務執行役員 中島 一によって承認されております。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行う必要があります。実際の業績は、これらの会計上の見積り及びその基礎となる仮定とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、当該見直しを行った会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスの内容、市場等の類似性を総合的に勘案し、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、事業セグメントの集約はせず、ライフ＆ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション、ベーシック＆グリーン・マテリアルズの4つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分としております。

なお、当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、以下のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	ライフ＆ヘルスケア・ソリューション	ビジョンケア材料、不織布、オーラルケア材料、パーソナルケア材料、農業化学品
	モビリティソリューション	エラストマー、機能性コンパウンド、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の新製品開発支援業務（ソリューション事業）
	ICTソリューション	半導体・電子部品工程部材、光学材料、リチウムイオン電池材料・次世代電池材料、高機能食品包装材料
	ベーシック＆グリーン・マテリアルズ	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出したコア営業損益で表示しております。

セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	119,103	261,299	124,893	310,565	815,860	7,795	-	823,655	
セグメント間の 内部売上収益	2,301	1,772	3,555	52,003	59,631	37,444	97,075	-	
計	121,404	263,071	128,448	362,568	875,491	45,239	97,075	823,655	
セグメント利益又 はセグメント損失 ( ) (コア営業損益)	11,190	26,902	12,887	8,634	42,345	504	175	42,016	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント損益の調整額175百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益65百万円及び、セ  
グメント間消去取引110百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが  
適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等  
であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結
	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリューション	ICT ソリューション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ					
売上収益									
外部顧客への 売上収益	138,063	284,158	109,783	351,018	883,022	7,329	-	890,351	
セグメント間の 内部売上収益	1,858	1,390	3,919	43,670	50,837	30,826	81,663	-	
計	139,921	285,548	113,702	394,688	933,859	38,155	81,663	890,351	
セグメント利益又 はセグメント損失 ( ) (コア営業損益)	15,660	28,794	11,993	2,580	53,867	1,118	38	52,787	

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおり  
ます。

2. セグメント損益の調整額38百万円には、各報告セグメントには配分していない全社損益49百万円及び、セ  
グメント間消去取引 11百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属させることが適  
当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費、報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差額等  
であります。



セグメント利益から、税引前中間利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
セグメント利益	42,016	52,787
関係会社株式売却益	2,438	-
減損損失	12,436	5,622
固定資産処分損	852	1,260
その他	79	87
営業利益	31,245	45,992
金融収益	8,790	3,879
金融費用	7,057	9,035
税引前中間利益	32,978	40,836

## 6. 売上収益

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション事業、モビリティソリューション事業、ICTソリューション事業、ベーシック&グリーン・マテリアルズ事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、製品・商品の販売、ライセンス収入及びその他に分解しています。

これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

なお、当社は、2024年4月1日に実施した組織改正に伴い、本州化学工業(株)他一部の連結子会社並びに持分法適用会社の帰属セグメントを見直しております。

また、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	118,356	261,121	124,882	309,472	6,285	820,116
ライセンス収入	747	178	11	1,093	-	2,029
その他	-	-	-	-	1,510	1,510
合計	119,103	261,299	124,893	310,565	7,795	823,655

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	ライフ& ヘルスケア・ ソリューション	モビリティ ソリュー ション	ICT ソリュー ション	ベーシック& グリーン・ マテリアルズ	その他	合計
製品・商品の販売	137,475	283,930	109,783	350,274	5,680	887,142
ライセンス収入	588	228	-	744	-	1,560
その他	-	-	-	-	1,649	1,649
合計	138,063	284,158	109,783	351,018	7,329	890,351

（注）1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

2. 当社グループの売上収益はほとんどが顧客との契約から認識した収益であり、その他の源泉から認識した収益に重要性はありません。

当社グループは、ライフ&ヘルスケア・ソリューション、モビリティソリューション、ICTソリューション及びベーシック&グリーン・マテリアルズの製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約で明確にされている対価に基づき測定し、第三者のために回収する金額を除いております。変動対価を含む売上収益の金額については、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ、取引価格に含めております。

製品の製造・販売に係る収益は、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

ライセンス収入のうち、特許ライセンス契約については、譲渡又は提供契約の効力発生時点で収益を計上しております。また、知的財産のライセンスと交換に約束した売上高ベースのロイヤリティについては、以下のうち、いずれか遅い方が発生する時点で収益を認識しております。

- ・ その後の売上又は使用が発生する。
- ・ 売上高ベース又は使用量ベースのロイヤリティの一部又は全部が配分されている履行義務が充足（又は部分的に充足）されている。

7. その他の営業収益及びその他の営業費用

その他の営業収益及びその他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
固定資産売却益	258	126
受取保険金	242	151
受取賃貸料	234	257
関係会社株式売却益	2,438	-
その他	618	1,124
その他の営業収益計	3,790	1,658
固定資産除売却損	2,836	3,344
減損損失 (注)	12,436	5,622
その他	903	1,546
その他の営業費用計	16,175	10,512

(注) 前中間連結会計期間において、当社の連結子会社である三井化学東セロ株式会社(以下、「MCTI」といいます。)のパッケージソリューション事業(以下、「PS事業」といいます。)及びPS事業に関するMCTIの子会社に係る資産及び負債を売却目的保有に分類することに伴い、減損損失を計上しております。詳細は、「12. 売却目的で保有する資産」に記載のとおりであります。

8. 社債

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アーク	第1回 無担保社債	2017年3月30日	35	年0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第2回 無担保社債	2017年3月30日	36	年0.31	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第3回 無担保社債	2017年3月30日	35	年0.07	なし	2024年3月29日
(株)アーク	第4回 無担保社債	2017年3月30日	36	年0.31	なし	2024年3月29日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

発行した社債は、ありません。

償還した社債は、以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第45回 無担保社債	2017年7月24日	5,000	年0.26	なし	2024年7月24日

9. 配当

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（ ）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,404	60.00	2023年3月31日	2023年6月28日

（ ）基準日が前中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年11月8日 取締役会	普通株式	13,310	70.00	2023年9月30日	2023年12月4日

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（ ）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	13,309	70.00	2024年3月31日	2024年6月26日

（ ）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	14,263	75.00	2024年9月30日	2024年12月3日

10. 1株当たり情報

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
親会社の普通株主に帰属する中間利益	20,687百万円	22,229百万円
期中平均普通株式数	190,103,457株	190,152,943株
基本的1株当たり中間利益	108円82銭	116円90銭

（注） 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、公正価値測定に用いたインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、以下のいずれかに分類しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、振替のあった報告期間の末日に認識することとしております。なお、前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

公正価値の測定に使用される公正価値測定のヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における公正価値で測定される金融商品の内訳は、以下のとおりであります。

経常的に公正価値で測定する金融商品

( ) 前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	2	509	3,574	4,085
デリバティブ資産	-	17	223	240
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	5,371	-	43,117	48,488
合計	5,373	526	46,914	52,813
金融負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	635	-	635
合計	-	635	-	635

( ) 当中間連結会計期間 (2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	2	513	4,030	4,545
デリバティブ資産	-	10	223	233
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	4,080	1	42,127	46,208
合計	4,082	524	46,380	50,986
金融負債:				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	503	-	503
合計	-	503	-	503

株式及び出資金

レベル1に分類される市場性のある株式の公正価値は、同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格によっております。

レベル3に分類される活発な市場における公表価格が入手できない非上場株式及び出資金の公正価値は、類似企業比較法又は純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しております。当該公正価値の測定には、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント等を加味しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2に分類されるデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、取引先金融機関から提示された価格、又は為替レート及び金利等の観察可能なインプットに基づき算定しております。

レベル3に分類される金融商品は、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を算定しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。



前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における公正価値測定の高エラルキーのレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される金融商品の増減の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	41,621	46,914
利得又は損失合計	2,829	976
純損益	143	144
その他の包括利益(注1)	2,686	1,120
購入	265	941
売却	867	425
レベル3からの振替(注2)	200	-
その他	2	74
中間期末残高	43,646	46,380

(注1) その他の包括利益に認識された利得及び損失は、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

(注2) レベル3からの振替は、投資先が上場したことによるものであります。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

( )前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：					
その他の金融資産					
公社債等	13,076	-	-	13,076	13,076
合計	13,076	-	-	13,076	13,076
金融負債：					
社債及び借入金					
社債	156,000	-	150,483	-	150,483
長期借入金	311,131	-	306,534	-	306,534
合計	467,131	-	457,017	-	457,017

( ) 当中間連結会計期間 (2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産:					
その他の金融資産					
公社債等	12,326	-	-	12,326	12,326
合計	12,326	-	-	12,326	12,326
金融負債:					
社債及び借入金					
社債	151,000	-	144,710	-	144,710
長期借入金	316,265	-	310,686	-	310,686
合計	467,265	-	455,396	-	455,396

#### 公社債等

レベル3に分類される公社債等の公正価値は、金融機関から提示された価格を参照し算定しております。

#### 社債

レベル2に分類される社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

上記以外のその他の金融資産及び負債は、主に短期間で決済されるものであり、公正価値は帳簿価額に近似していることから、注記を省略しております。

## 12. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
売却目的で保有する資産		
営業債権	18,124	2,195
棚卸資産	10,814	2,772
有形固定資産	7,620	1,863
使用権資産	641	284
その他の金融資産	4,159	213
その他	5,510	300
合計	46,868	7,627
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務	4,200	408
その他の金融負債	4,378	729
退職給付に係る負債	2,838	240
その他	3,946	505
合計	15,362	1,882

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社が保有するICTソリューションセグメントに含まれる連結子会社である三井化学東セロ株式会社（以下、「MCTI」といいます。）のプロテクトフィルム事業及び産業用フィルム・シート事業を分割し、新たに設立する子会社に承継させた上で、MCTIのパッケージソリューション事業（以下、「PS事業」といいます。）について、MCTIが存続会社となり、レンゴー株式会社と株式会社トクヤマの合併会社であるサン・トックス株式会社を吸収合併すること及びレンゴー株式会社にMCTIのPS事業に関する株式を一部譲渡することを決定し、2023年6月29日付で統合契約を締結したことから、MCTIのPS事業及びPS事業に関するMCTIの子会社に係る資産及び負債を売却目的保有に分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。関連する在外営業活動体の換算差額の累計額は、前連結会計年度末において229百万円です。なお、当該譲渡は2024年4月に実行されました。

当該売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、「11. 金融商品 金融商品の公正価値」に記載しております。

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、2024年6月26日付で当社のモビリティソリューションセグメントに含まれる三井化学産資株式会社（以下、「MIP」といいます。）の100%持分を前田工織株式会社へ譲渡する契約を締結したことから、MIP及びMIPの子会社の日本テナー株式会社に係る資産及び負債を売却目的保有の処分グループに分類し、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。なお、当中間連結会計期間末から1年以内に売却が完了する予定です。

当該売却目的で保有する資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。公正価値は売却先との価格交渉等に基づいて算定しており、公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、「11. 金融商品 金融商品の公正価値」に記載しております。

### 13. 偶発負債

当社グループは、当社グループ以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約を行っております。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担する必要があります。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における債務保証の状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	19,071
たはらソーラー・ウインド共同事業（注）	4,900
台塑三井精密化学有限公司	237
その他（1社）	98
合計	24,306

（注）うち2,695百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

Nghi Son Refinery&Petrochemical LLC	16,044
たはらソーラー・ウインド共同事業（注）	4,200
台塑三井精密化学有限公司	16
その他（1社）	103
合計	20,363

（注）うち2,310百万円については、三井物産（株）他より再保証を受けております。

### 14. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....14,263百万円

(2) 1株当たりの金額.....75円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

三井化学株式会社

代表取締役社長 橋本 修 殿

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良 知久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 強

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関口 修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。